

令和4年2月1日

林弘法律事務所
弁護士
山中 理司 様

参議院事務局庶務部文書課

事務局文書の開示の実施について

本日受領いたしました「事務局文書の開示の実施方法等申出書」により申出のありました事務局文書の写しを送付します。

開示する事務局文書の名称

- 「参議院事務局管理職名簿（令和4年1月4日現在）」
- 「①政策担当秘書資格試験合格者・選考採用審査認定者数（令和3年11月1日現在）」
- 「②令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定の実施について（お知らせ）」
- 「③令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定申請の概要」
- 「④令和3年度政策担当秘書制度関係日程」
- 「⑤令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定における口述審査について」
- 「⑥令和3年度 国会議員政策担当秘書選考採用審査認定者登録簿（参議院）（写）」

担当）文書課 電話03（3581）3111
（内線 74007～74010）

参議院事務局管理職名簿

令和4年1月4日現在

職 名	氏 名	ふりがな
事 務 総 長	岡 村 隆 司	おかむら たかし
事 務 次 長	小 林 史 武	こばやし ふみたけ
秘 書 課 長	事務取扱 黒 川 和 良	くろかわ かずよし
秘 書 主 幹	大 嶋 健 志	おおしま たけし
議 長 秘 書	庄 司 輝 光	しょうじ てるみつ
同	篠 窪 有 恒	しのくぼ ありつね
副 議 長 秘 書	小 川 悠 成	おがわ ゆうせい
同	頓 所 要 介	とんしょ ようすけ
議 長 公 邸 長	橋 本 泰 治	はしもと やすはる
副 議 長 公 邸 長	田 岡 彦 了	たおか よしのり

○議事部

議 事 部 長	金 子 真 実	かねこ まみ
議 事 部 副 部 長	黒 川 和 良	くろかわ かずよし
議 事 課 長	内 田 衡 純	うちだ ひろずみ
議 事 主 幹	木 暮 雅 和	きぐれ まさかず
議 案 課 長	鶴 岡 貴 子	つるおか たかこ
総 務 主 幹	松 本 良 起	まつもと よしき
請 願 課 長	鎌 田 純 一	かまた じゅんいち

○委員部

委 員 部 長	大 蔵 誠	おおくら まこと
委 員 部 副 部 長	光 地 竜 朗	こうち いちろう

調 整 課 長 加 来 賢 一 かく けんいち

議 院 運 営 課 長 事務取扱 光 地 竜 朗

参議院事務局管理職名簿

令和4年1月4日現在

職 名	氏 名	ふりがな
第 一 課 長	鎌 野 慎 一	かまの しんいち
第 二 課 長	森 下 伊 三 夫	もりした いさお
第 三 課 長	橋 本 貴 義	はしもと たかよし
第 四 課 長	宇 津 木 真 也	うつぎ しんや
第 五 課 長	加 藤 方 五	かとう まさゆき
第 六 課 長 兼務	宇 津 木 真 也	うつぎ しんや
第 七 課 長	大 里 慶 子	おおさと けいこ
第 八 課 長 兼務	上 村 隆 行	かみむら たかゆき

○記録部

記 録 部 長	中 内 康 夫	なかうち やすお
記 録 企 画 課 長	大 井 田 淳	おおいだ あつし
記 録 企 画 主 幹	馬 場 葉 子	ばば ようこ
速 記 第 一 課 長	長 田 貴 子	ながた たかこ
速 記 第 二 課 長	町 井 直 子	まちい なおこ
速 記 第 三 課 長	岩 本 勝 美	いわもと かづみ

○警務部

警 務 部 長	八 畝 敬 嗣	やくわ けいじ
警 務 課 長	本 多 浩 二	ほんだ こうじ
警 務 主 幹	石 井 剛	いしい つよし
警 備 第 一 課 長	根 本 修 一	ねもと しゅういち
警 備 第 二 課 長	今 井 正 広	いまい まさひろ
警 備 第 三 課 長	石 塚 雅 人	いしづか まさと

参議院事務局管理職名簿

令和4年1月4日現在

職 名 氏 名 ふりがな

○庶務部

庶 務 部 長	加賀谷 ちひろ	かがや ちひろ
庶 務 部 副 部 長	相 澤 達 也	あいざわ たつや
同	森 黒 土	もり こくど
同	神 戸 敬 行	かんべ のりゆき
文 書 課 長	富 士 由 將	ふじ なおかつ
広 報 課 長	林 晋	はやし すすむ
議 員 課 長	柴 崎 敦 史	しばざき あつし
人 事 課 長	松 下 和 史	まつした かずふみ
人 事 主 幹	杉 山 綾 子	すぎやま あやこ
会 計 課 長	高 嶋 久 志	たかしま ひさし
会 計 主 幹	渡 邊 啓 輝	わたなべ ひろき
厚 生 課 長	福 嶋 博 之	ふくしま ひろゆき
情 報 シ ス テ ム 安 全 管 理 室 長	桐 谷 淳 司	きりたに じゅんじ

○管理部

管 理 部 長	伊 藤 文 靖	いとう ふみやす
管 理 部 副 部 長	光 井 裕 二	みつい ゆうじ
管 理 課 長	正 木 裕 二	まさき ゆうじ
勸 導 員 宿 舎 町 長	小 林 一 芳	こばやし かずよし
清 掃 員 宿 舎 長	山 崎 邦 夫	やまざき くにお
企 画 室 長	鈴 木 克 洋	すずき かつひろ
議 員 会 館 監 理 室 長	佐 久 間 譲	さくま ゆずる
業 務 室 長	山 下 彰 人	やました あきひと
営 繕 課 長	桜 田 由 香 里	さくらだ ゆかり
電 気 施 設 課 長	高 久 信 彦	たかく のぶひこ

参議院事務局管理職名簿

令和4年1月4日現在

職 名	氏 名	ふりがな
電気施設主幹	鈴木 智道	すずき ともみち
自動車課長	高橋 力	たかはし つとむ
総務主幹	小林 孝明	こばやし たかあき

○国際部

国際部長 大村 周太郎 おおむら しゅうたろう

国際交流課長 小野 浩隆 おの ひろたか

国際企画室長 薬師寺 聖一 やくしじ せいいち

国際会議課長 小川 明子 おがわ あきこ

○企画調整室

企画調整室長 専門員 金澤 真志 かなざわ まさし

企画調整室次長 山田 千秀 やまだ せんしゅう

調査情報担当室長 事務取扱 山田 千秀 やまだ せんしゅう

総合調査担当室長 蜂谷 勉 はちや つとむ

次席調査員 大澤 敦 おおさわ あつし

○常任委員会調査室

内閣委員会調査室長 専門員 宮崎 一徳 みやざき かずのり

首席調査員 岩波 祐子 いわなみ ゆうこ

同 三瓶 朋秀 さんぺい ともひで

次席調査員 澤井 勇人 さわい はやと

同 柿沼 重志 かぎぬま しげし

総務委員会調査室長 専門員 佐藤 研資 さとう けんすけ

首席調査員 荒井 透雅 あらい ゆきまさ

同 皆川 健一 みながわ けんいち

参議院事務局管理職名簿

令和4年1月4日現在

職 名	氏 名	ふりがな
次席調査員	三角 政 勝	みすみ まさかつ
法 務 委員会調査室長	専門員 久保田 正志	くぼた まさし
首席調査員	本 多 恵 美	ほんだ めぐみ
次席調査員	藤 乗 一 道	とうじょう かずみち
外 交 防 衛 委員会調査室長	専門員 神 田 茂	かんだ しげる
首席調査員	宮 崎 雅 史	みやざき まさし
同	杳 脱 和 人	くつぬぎ かずひと
次席調査員	和喜多 裕 一	わきた ゆういち
財 政 金 融 委員会調査室長	専門員 小 松 康 志	こまつ やすし
首席調査員	野 澤 大 介	のざわ だいすけ
次席調査員	藤 井 一 裁	ふじい かずや
文 教 科 学 委員会調査室長	専門員 武 蔵 誠 憲	むさし しげのり
首席調査員	有 蘭 裕 章	ありぞの ひろあき
次席調査員	吉 田 博 光	よしだ ひろみつ
厚 生 労 働 委員会調査室長	専門員 佐 伯 道 子	さえき みちこ
首席調査員	寺 澤 泰 大	てらさわ やすひろ
同	長 谷 明 弘	はせ あきひろ
次席調査員	伊 田 賢 司	いだ けんじ
農 林 水 産 委員会調査室長	専門員 笹 口 裕 二	ささぐち ゆうじ
首席調査員	西 村 尚 敏	にしむら たかとし
次席調査員	安 藤 利 昭	あんどう としあき
経 済 産 業 委員会調査室長	専門員 山 口 秀 樹	やまぐち ひでき

参議院事務局管理職名簿

令和4年1月4日現在

職 名	氏 名	ふりがな
首席調査員	高 野 智 子	たかの ともこ
次席調査員	新 妻 健 一	にいづま けんいち
国土交通 委員会調査室長	専門員 清 野 和 彦	せいの かずひこ
首席調査員	有 安 洋 樹	ありやす ひろき
同	村 田 和 彦	むらた かずひこ
次席調査員	瀬戸山 順 一	せとやま じゅんいち
環 境 委員会調査室長	専門員 金 子 和 裕	かねこ かずひろ
首席調査員	新 井 賢 治	あらい けんじ
予 算 委員会調査室長	専門員 星 正 彦	ほし まさひこ
首席調査員	崎 山 建 樹	さきやま たてき
決 算 委員会調査室長	専門員 亀 澤 宏 徳	かめざわ ひろのり
首席調査員	折 茂 建	おりも たける
次席調査員	松 本 英 樹	まつもと ひでき
行 政 監 視 委員会調査室長	専門員 清 水 賢	しみず けん
首席調査員	根 岸 隆 史	ねぎし たかし

○特別調査室

第 一 特 別 調 査 室 長	岩 波 祐 子	いわなみ ゆうこ
首席調査員	中 西 渉	なかにし わたる
第 二 特 別 調 査 室 長	塚 本 禎 宏	つかもと よしひろ
首席調査員	廣 松 彰 彦	ひろまつ あきひこ
第 三 特 別 調 査 室 長	海 野 耕 太 郎	かいの こうたろう

参議院事務局管理職名簿

令和4年1月4日現在

職 名	氏 名	ふりがな
首 席 調 査 員	泉 水 健 宏	せんずい たけひろ

○憲法審査会事務局

事 務 局 長	岡 崎 慎 吾	おかざき しんご
事 務 局 次 長	植 木 祐 子	うえき ゆうこ
総 務 課 長	上 村 隆 行	かみむら たかゆき

○情報監視審査会事務局

事 務 局 長	北 脇 達 也	きたわき たつや
総 務 課 長	藤 原 直 幸	ふじわら なおゆき

政策担当秘書資格試験合格者／参議院選考採用審査申請・認定者数

令和3年11月1日現在

年 度	資格 試験	選考採用審査 申請						選考採用審査 認定					
		試験	税理士	博士	著書	研修	小計	試験	税理士	博士	著書	研修	小計
平成5年度	63	5		4	58	150	217	5		4	58	150	217
平成6年度	33	2		2	13	43	60	2		2	13	43	60
平成7年度	42	2		1	17	32	52	2		1	17	32	52
平成8年度	38	1		1	12	17	31	1		1	12	17	31
平成9年度	39	0		2	11	17	30	0		2	11	17	30
平成10年度	24	2		0	15	26	43	2		0	15	26	43
平成11年度	22	1		1	3	14	19	1		1	2	14	18
平成12年度	12	2		0	4	18	24	2		0	3	18	23
平成13年度	24	8		0	9	26	43	8		0	9	26	43
平成14年度	24	6		1	6	25	38	6		1	6	25	38
平成15年度	19	3		2	8	19	32	3		2	7	19	31
平成16年度	22	1		2	13	24	40	1		2	13	24	40
平成16年度臨時認定	—	1		—	—	—	1	1		—	—	—	1
平成17年度	26	2		3	8	17	30	2		3	8	17	30
平成17年度臨時認定	—	1		1	—	—	2	1		1	—	—	2
平成18年度	27	2		3	7	14	26	2		3	7	14	26
平成19年度	29	4		2	14	24	44	4		2	14	24	44
平成19年度臨時認定	—	1		—	—	—	1	1		—	—	—	1
平成20年度臨時認定	—	—		1	—	—	1	—		1	—	—	1
平成20年度	24	2		—	8	16	26	1		—	8	16	25
平成21年度	22	5		2	5	23	35	4		1	5	23	33
平成22年度	23	7		3	9	29	48	6		3	8	29	46
平成23年度	22	3		1	6	19	29	3		1	6	19	29
平成24年度	26	3		0	2	24	29	3		0	2	24	29
平成25年度	19	7		3	3	34	47	7		3	3	34	47
平成26年度	18	2		1	6	15	24	2		1	6	15	24
平成27年度	17	0		1	5	13	19	0		1	5	13	19
平成27年度臨時認定	—	1		—	—	—	1	1		—	—	—	1
平成28年度	20	2		0	5	23	30	2		0	5	23	30
平成28年度臨時認定	—	1		—	—	—	1	1		—	—	—	1
平成29年度	15	4		1	3	12	20	4		1	3	12	20
平成30年度	12	4		2	3	23	32	4		2	3	23	32
平成30年度臨時認定	—	1		—	—	—	1	1		—	—	—	1
令和元年度	8	4	0	1	6	24	35	4	0	1	6	24	35
令和2年度	14	2	0	3	2	16	23	2	0	3	2	16	23
令和2年度臨時認定	—	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	1
令和3年度	12	1	0	2	7	17	27	1	0	2	7	17	27
計	696	94	0	46	268	754	1162	91	0	45	264	754	1154

令和3年5月6日

議員各位

参議院事務局庶務部議員課

令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定の実施について（お知らせ）

令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定を下記の要領で実施しますので、お知らせいたします。各議員から、政策担当秘書として採用したい者1名について、参議院選考採用審査認定委員会に申請することができます。

選考採用審査認定は、原則として年1回の実施となっておりますので、審査対象者の要件、申請受付期間等を確認のうえ、お早めにご申請ください。

記

1 審査対象者の要件及び確認書類

本年度の申請による採用が可能となる令和3年11月1日現在において65歳未満の者（昭和31年11月3日以降生まれの者）で、かつ、次の（1）～（5）のいずれかに該当する者です。

（1）高度の試験合格者

司法試験、公認会計士試験、国家公務員採用Ⅰ種試験若しくは外務公務員採用Ⅰ種試験又は選考採用審査認定委員会が定める試験のいずれかに合格している者 ※国家公務員採用総合職試験を含む。
なお、参議院選考採用審査認定委員会が定める試験は次のとおりです。

医師国家試験 歯科医師国家試験
衆議院事務局職員採用Ⅰ種試験
参議院事務局職員採用Ⅰ種試験
衆議院法制局職員採用Ⅰ種試験
参議院法制局職員採用Ⅰ種試験
国立国会図書館職員採用Ⅰ種試験
裁判所職員採用Ⅰ種試験
防衛庁職員採用Ⅰ種試験

【要件確認のため提出する書類】…合格証書又は合格証明書

※ 合格証明書は、令和3年5月以降に発行されたものを提出してください。

(2) 税理士・司法書士 (①かつ②に該当する者)

- ① 税理士又は司法書士の資格を有する者の業務に従事した期間が5年以上であること
- ② 以下の「当該業務の補助の業務その他の審査認定委員会が認める業務」に従事した期間と、①の期間を合算した期間が10年以上であること

税理士

- ・ 国税庁、国税局、税務署等の官公署における国税又は地方税に関する業務
- ・ 大学等において税法又は会計学に属する科目等の教授、准教授又は講師としての業務
- ・ 税理士法人、弁護士法人、監査法人等における租税又は会計に関する業務

司法書士

- ・ 裁判所事務官、裁判所書記官、法務事務官、検察事務官、簡易裁判所判事、副検事としての業務
- ・ 大学等において法学に属する科目等の教授、准教授又は講師としての業務
- ・ 司法書士法人、弁護士法人等における法務に関する業務

【要件確認のため提出する書類】

税理士……合格証書又は合格証明書等 及び 税理士証票

司法書士…合格証書又は合格証明書等 及び 司法書士登録証

※ 合格証明書は、令和3年5月以降に発行されたものを提出してください。

(3) 博士号取得者

博士の学位を授与されている者

【要件確認のため提出する書類】…学位記又は学位授与証明書

※ 学位授与証明書は、令和3年5月以降に発行されたものを提出してください。

※ 法科大学院の課程修了者が授与される法務博士は、専門職学位であるため該当しません。

(4) 著書等を有する者 (①かつ②に該当する者)

- ① 国若しくは地方公共団体の公務員又は会社、労働組合その他の団体の職員としての在職期間が通算して10年以上であること
- ② 専門分野における業績が顕著であると客観的に認められる著書等があること

【要件確認のため提出する書類】…審査対象者の氏名が執筆者として記載されている著書、論文、解説3点以上及び当該著書等に関する書評、論評等がある場合にはその写し

※ ②には、専門分野に関して学会誌等の専門誌又は雑誌、新聞、機関誌に掲載された論文、解説及び電子媒体による記述でこれらに類するものも含まれます。ただし、自費出版、社内誌、同好会誌、ミニコミ誌、その他広く一般に流通していないものに掲載されたものは除かれます。

※ 著書等は原本が必要です(外国語の場合は邦文抄訳を添付してください)。審査結果の通知の際に返却いたします。

(5) 公設秘書歴があり政策担当秘書研修を修了した者

一定期間以上の公設秘書（第一秘書・第二秘書）歴がある者で、かつ、各議院事務局が実施する政策担当秘書研修を受講し、その修了証書の交付を受けている者

【要件確認のため提出する書類】…研修修了証書

※ 詳細は、同封の「令和3年度参議院国会議員政策担当秘書研修の実施について（お知らせ）」をご参照ください。

※ 次のいずれかに該当する者は、選考採用審査認定を受けることができません。

- ・ 日本国籍を有しない者
- ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わらない者又は執行を受けることがなくなるまでの者
- ・ 公務員として懲戒免職の処分に処せられ、当該処分の日から2年を経過しない者
- ・ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

2 申請受付期間

- (1) 高度の試験合格者、(2) 税理士・司法書士、(3) 博士号取得者、(4) 著書等を有する者

5月6日（木）～8月5日（木）

- (5) 公設秘書歴があり政策担当秘書研修を修了した者

9月17日（金）～9月24日（金）

3 申請手続

- (1) 「審査対象者の要件」及び「申請する議員氏名」の確認

前述1に記載の「要件確認のため提出する書類」を持参のうえ、議員課へお越しください。「要件」及び「申請する議員氏名」を確認いたします。（代理可）

議員課政策担当秘書係（参議院議員会館地下2階）
内線 74216・74217 直通 03(5521)7485

(2) 申請書類一式の手交

前述（1）の確認後、下記申請書類のうち、①～③の書類をお渡しします。

- ① 政策担当秘書選考採用審査認定申請書（様式1）
- ② 審査対象者が要件に該当することを申請議員が証明する書類（様式2）
- ③ 履歴書（所定の様式、写真（縦3cm×横2.5cm）1枚貼付）
※ 令和3年度参議院国会議員政策担当秘書研修の修了証書の交付を受けた者については、政策担当秘書研修の受講申請の際に提出した内容から変更がなければ、提出は不要です。
- ④ 住民票（令和3年5月以降発行のもので、
本籍地の記載があり個人番号の記載がないもの）

(3) 申請書類一式の提出

申請受付期間内に議員課へお越しのうえ、上記①～④をご提出ください。(代理可)

申請受付期間

- (1) 高度の試験合格者、(2) 税理士・司法書士、(3) 博士号取得者、(4) 著書等を有する者
5月6日(木)～8月5日(木)
- (5) 公設秘書歴があり政策担当秘書研修を修了した者
9月17日(金)～9月24日(金)

お問い合わせ先

参議院事務局庶務部議員課政策担当秘書係(参議院議員会館地下2階)

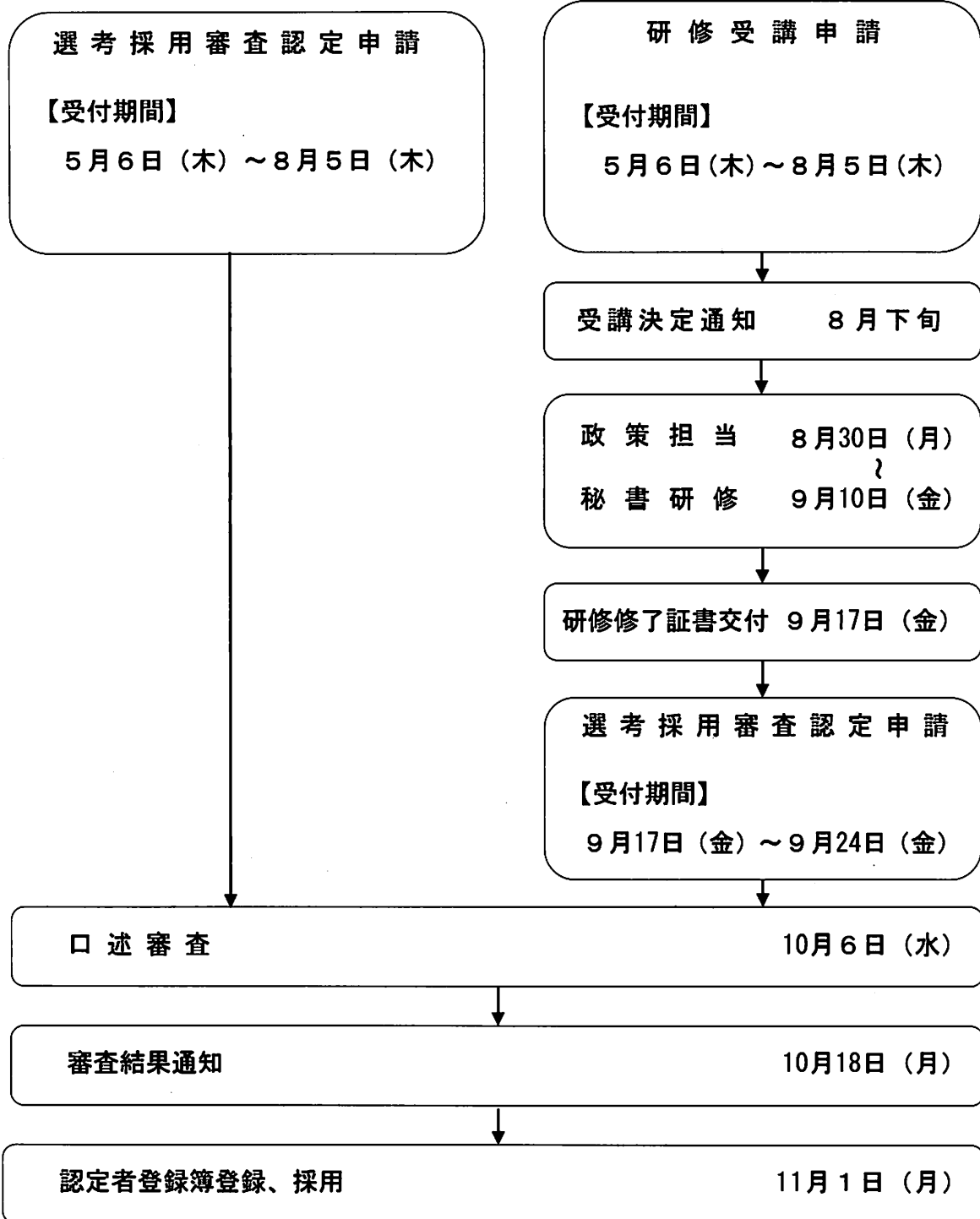
電話 03(3581)3111 内線 74216・74217 直通 03(5521)7485

選考採用審査認定関係日程について

※（１）～（５）のいずれかの要件に該当する者１名について申請が可能です。

【要件】（１）高度の試験合格者
（２）税理士・司法書士
（３）博士号取得者
（４）著書等を有する者

【要件】（５）公設秘書歴があり
政策担当秘書研修
を修了した者



様式 1

令和3年 月 日

政策担当秘書選考採用審査認定申請書

参議院国会議員政策担当秘書
選考採用審査認定委員長 殿

参議院議員

印

下記の者について、令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定を受けたいので、審査対象者の要件に該当することを証明する書類を添えて申請する。

(ふりがな) 審査対象者氏名	(男 ・ 女
生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日 本年11月1日現在の年齢 (歳)
住民票記載の住所	〒
連絡先電話番号	(携帯電話番号等、御本人に直接連絡のとれる連絡先を御記入ください。
採用予定年月日 (未定の場合は記入不要)	令 和 年 月 日

様式 2-1

実施規程第 19 条第 1 号該当者用

令和 3 年 月 日

政策担当秘書資格試験等実施規程第 18 条の規定に基づく証明書

参議院議員

印

政策担当秘書選考採用審査認定を申請する _____ (審査対象者氏名) は、
以下の試験に合格している。

合格した試験の名称	合 格 時 期
試験	昭和 平成 令和 年 月

申請議員名

写真貼付欄
縦3×横2.5cm
(写真裏面に 氏名を記入し て下さい。)

履 歴 書

申請議員との関係 (第一秘書 ・ 第二秘書 ・ 私設秘書
その他 ())

(ふりがな) 氏 名	()	性 別	男 ・ 女
生年月日	昭和・平成 年 月 日生	年 齢	本年11月1日現在の年齢 (歳)
住民票記載 の 住 所	〒 -		
連 絡 先 電話番号	() 携帯電話番号等、ご本人に直接連絡のとれる連絡先をご記入ください。		
区 分	年	月	事 項
最終学歴	昭・平 令		卒業・修了・中退
職 歴 ※各職歴の始期 及び終期を記入 すること (特に議員秘書 期間については 漏れなく記入 すること)	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		

私は、国会議員政策担当秘書資格試験等実施規程第19条ただし書の規定に該当しておりません。
また、この履歴書の記載事項は事実と相違ありません。

令和 3 年 月 日

氏 名

様式 1

令和3年 月 日

政策担当秘書選考採用審査認定申請書

参議院国会議員政策担当秘書
選考採用審査認定委員長 殿

参議院議員

印

下記の者について、令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定を受けたいので、審査対象者の要件に該当することを証明する書類を添えて申請する。

(ふりがな) 審査対象者氏名	(男・女
生年月日	昭和・平成 年 月 日 本年11月1日現在の年齢 (歳)
住民票記載の住所	〒
連絡先電話番号	(携帯電話番号等、御本人に直接連絡のとれる連絡先を御記入ください。
採用予定年月日 (未定の場合は記入不要)	令和 年 月 日

令和3年 月 日

政策担当秘書資格試験等実施規程第18条の規定に基づく証明書

参議院議員 印

政策担当秘書選考採用審査認定を申請する _____（審査対象者氏名）の
審査認定委員会が定める資格を有する者※1の業務に従事した期間と当該業務の補助の業務そ
他の審査認定委員会が認める業務※2に従事した期間は以下のとおりである。

- ※1 税理士又は司法書士
※2 税理士に関して
- ・ 国税庁、国税局、税務署等の官公署における国税又は地方税に関する業務
 - ・ 大学等において税法又は会計学に属する科目等の教授、准教授又は講師としての業務
 - ・ 税理士法人、弁護士法人、監査法人等における租税又は会計に関する業務
- 司法書士に関して
- ・ 裁判所事務官、裁判所書記官、法務事務官、検察事務官、簡易裁判所判事、副検事としての業務
 - ・ 大学等において法学に属する科目等の教授、准教授又は講師としての業務
 - ・ 司法書士法人、弁護士法人等における法務に関する業務

業務従事期間の始期及び終期	業務従事期間 ※3	勤務先	業務内容
昭和・平成・令和 年 月～昭和・平成・令和 年 月			
	計 年 月		

※3 合算した期間が10年以上であること、そのうち資格業務期間が5年以上であること。
現職の在職期間については、審査認定を行う月（令和3年10月）現在において算定する。
兼職期間がある場合、在職期間の合計については当該期間を二重に含めないこと。

様式 1

令和3年 月 日

政策担当秘書選考採用審査認定申請書

参議院国会議員政策担当秘書
選考採用審査認定委員長 殿

参議院議員

印

下記の者について、令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定を受けたいので、審査対象者の要件に該当することを証明する書類を添えて申請する。

(ふりがな) 審査対象者氏名	(男 ・ 女
生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日 本年11月1日現在の年齢 (歳)
住民票記載の住所	〒
連絡先電話番号	(携帯電話番号等、御本人に直接連絡のとれる連絡先を御記入ください。
採用予定年月日 (未定の場合は記入不要)	令 和 年 月 日

令和3年 月 日

政策担当秘書資格試験等実施規程第18条の規定に基づく証明書

参議院議員

印

政策担当秘書選考採用審査認定を申請する _____（審査対象者氏名）は、
以下の博士の学位を授与されている。

博士の学位の名称 (授与した大学の名称)	博 士 (大 学)
学位の取得時期	昭和・平成・令和 年 月
博士論文の表題 ※	

※「博士論文の表題」については、外国語で執筆した場合、原題のほか和訳を記載すること。

様式 1

令和3年 月 日

政策担当秘書選考採用審査認定申請書

参議院国会議員政策担当秘書
選考採用審査認定委員長 殿

参議院議員

印

下記の者について、令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定を受けたいので、審査対象者の要件に該当することを証明する書類を添えて申請する。

(ふりがな) 審査対象者氏名	(男・女
生年月日	昭和・平成 年 月 日 本年11月1日現在の年齢 (歳)
住民票記載の住所	〒 -
連絡先電話番号	(携帯電話番号等、御本人に直接連絡のとれる連絡先を御記入ください。
採用予定年月日 (未定の場合は記入不要)	令和 年 月 日

令和3年 月 日

政策担当秘書資格試験等実施規程第18条の規定に基づく証明書

参議院議員

印

政策担当秘書選考採用審査認定を申請する _____ (審査対象者氏名) の
公務員又は会社、労働組合その他の団体の職員としての在職期間及び専門分野における業績が
顕著であると客観的に認められる著書等は以下のとおりである。

公務員又は会社、労働組合その他の団体の職員としての在職期間（通算して10年以上）

[illegible]

※ 現職の在職期間については、審査認定を行う月（令和3年10月）現在において算定する。
また、兼職期間がある場合、在職期間の合計については当該期間を二重に含めないこと。

専門分野	
------	--

① 著書（共同で執筆したものについては、審査対象者の執筆頁を明記すること）

書 名 ※	発 行 所	発行年月
		昭和 平成 令和 年 月

② 論文、解説（共同で執筆したものについては、審査対象者の執筆頁を明記すること）

表 題 ※	掲載誌(紙)名	巻号	発行所	発行年月	掲載頁
				昭和 平成 令和 年 月	頁～ 頁

③ 学会での発表

表 題 ※	学 会 名	開催年月日
		昭和 平成 令和 年 月 日

④ その他（上と同じ要領で記入すること）

--

※ 著書等の書名、表題については、外国語で執筆等を行った場合、原題のほか和訳を記載すること。

申請議員名

写真貼付欄
縦3×横2.5cm
(写真裏面に 氏名を記入し て下さい。)

履 歴 書

申請議員との関係 (第一秘書 ・ 第二秘書 ・ 私設秘書
その他 ())

(ふりがな) 氏 名	()	性 別	男 ・ 女
生年月日	昭和・平成 年 月 日生	年 齢	本年11月1日現在の年齢 (歳)
住民票記載 の 住 所	〒 -		
連 絡 先 電話番号	() 携帯電話番号等、ご本人に直接連絡のとれる連絡先をご記入ください。		
区 分	年	月	事 項
最終学歴	昭・平 令		卒業・修了・中退
職 歴 ※各職歴の始期 及び終期を記入 すること (特に議員秘書 期間については 漏れなく記入 すること)	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		

私は、国会議員政策担当秘書資格試験等実施規程第19条ただし書の規定に該当しておりません。
また、この履歴書の記載事項は事実と相違ありません。

令和 3 年 月 日

氏 名

令和3年 月 日

政策担当秘書選考採用審査認定申請書

参議院国会議員政策担当秘書
選考採用審査認定委員長 殿

参議院議員

印

下記の者について、令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定を受けたいので、審査対象者の要件に該当することを証明する書類を添えて申請する。

(ふりがな) 審査対象者氏名	(男・女
生年月日	昭和・平成 年 月 日 本年11月1日現在の年齢 (歳)
住民票記載の住所	〒 -
連絡先電話番号	(携帯電話番号等、御本人に直接連絡のとれる連絡先を御記入ください。
採用予定年月日 (未定の場合は記入不要)	令和 年 月 日

令和 3 年 月 日

政策担当秘書資格試験等実施規程第 18 条の規定に基づく証明書

参議院議員

印

政策担当秘書選考採用審査認定を申請する _____（審査対象者氏名）は、
以下のとおり政策担当秘書研修を修了している。

研修の実施年度	修了証書の番号
平成 令和 年度	参 研 第 号

申請議員名

写真貼付欄 縦3×横2.5cm (写真裏面に 氏名を記入し て下さい。)
--

履 歴 書

申請議員との関係 (第一秘書 ・ 第二秘書 ・ 私設秘書)
その他 ()

(ふりがな) 氏 名	()	性 別	男 ・ 女
生年月日	昭和・平成 年 月 日生	年 齢	本年11月1日現在の年齢 (歳)
住民票記載 の 住 所	〒 -		
連 絡 先 電話番号	() 携帯電話番号等、ご本人に直接連絡のとれる連絡先をご記入ください。		
区 分	年	月	事 項
最終学歴	昭・平 令		卒業・修了・中退
職 歴 ※各職歴の始期 及び終期を記入 すること (特に議員秘書 期間については 漏れなく記入 すること)	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		
	昭・平 令		

私は、国会議員政策担当秘書資格試験等実施規程第19条ただし書の規定に該当しておりません。
また、この履歴書の記載事項は事実と相違ありません。

令和 3 年 月 日

氏 名

令和3年5月6日

議員各位

参議院事務局庶務部議員課

令和3年度参議院国会議員政策担当秘書研修の実施について（お知らせ）

令和3年度参議院国会議員政策担当秘書研修を下記の要領で実施しますので、お知らせいたします。各議員から、選考採用審査対象者として申請を予定している者1名について受講申請することができます。

政策担当秘書研修は、原則として年1回の実施となっておりますので、受講者の要件、申請受付期間等を確認のうえ、お早めにご申請ください。

記

1 受講者の要件

本年度の選考採用審査認定の申請による採用が可能となる令和3年11月1日現在において65歳未満の者（昭和31年11月3日以降生まれの者）で、かつ、次の（1）又は（2）に該当する者です。

- （1）公設秘書（第一秘書・第二秘書）として在職した期間が10年以上の者
- （2）公設秘書在職期間が5年以上10年未満で、次の①～③に従事した期間と合算して10年以上の者
 - ① 政党職員（国会議員が所属している政党の職員）
 - ② 私設の議員秘書
 - ③ 国若しくは地方公共団体の公務員又は会社、労働組合その他の団体の職員として従事した政策立案・調査研究の職務

公設秘書在職期間は申請書類一式の手交前に確認いたします。

※詳細は、後述「3 受講申請手続」をご参照ください。

2 申請受付期間

令和3年5月6日（木）～8月5日（木）

3 受講申請手続

(1) 「公設秘書在職期間」及び「申請する議員」の確認

「公設秘書在職期間」を議員課へお問合せください。議員課において確認し、ご連絡いたします。また、「申請する議員氏名」を確認いたします。

※現職公設秘書の在職期間は、在職見込みとして、
審査認定を行う月（令和3年10月）現在で算定可能です。

議員課政策担当秘書係

内線 74216・74217 直通 03(5521)7485

(2) 申請書類一式の手交

前述（1）の確認後、議員課へお越しください。申請書類をお渡しします。（代理可）

- ① 政策担当秘書研修受講申請書（様式3）
- ② 研修受講者の要件に該当することを証明する書類
 - ・ 前述1の（1）に該当する者の場合（様式4-1）
研修受講を申請する議員の証明
 - ・ 前述1の（2）に該当する者の場合（様式4-2）
研修受講を申請する議員の証明及び
その議員の属する政党又は会派の確認
- ③ 履歴書（所定の様式 写真（縦3cm×横2.5cm）1枚貼付）

(3) 申請書類一式の提出

申請受付期間内に議員課へお越しのうえ、上記①～③をご提出ください。（代理可）

申請受付期間 5月6日（木）～8月5日（木）

4 研修期間・時間

令和3年8月30日（月）～9月10日（金）の2週間（土曜日・日曜日を除く実質10日間）
各日とも、10:00～12:30、14:00～16:30の2時限・5時間（計20時限・50時間）

5 研修の実施場所

参議院第二別館東棟6階 研修室（予定）

6 研修内容及び方法

受講者には「研修受講者のしおり」等を別途配付いたしますので、そちらをご参照ください。

7 その他

研修期間中、受講者は研修に専念していただきます。電話の取次・伝言等は、一切お断りいたします。

お問い合わせ先

参議院事務局庶務部議員課政策担当秘書係（参議院議員会館地下2階）
電話 03(3581)3111 内線 74216・74217 直通 03(5521)7485

研修関係日程について

【要件】 公設秘書歴があり
 政策担当秘書研修
 を修了した者

研修受講申請
【受付期間】
5月6日（木）～8月5日（木）

受講決定通知 8月下旬

政策担当 8月30日（月）
 ↓
秘書研修 9月10日（金）

研修修了証書交付 9月17日（金）

選考採用審査認定申請
【受付期間】
9月17日（金）～9月24日（金）

口述審査 10月6日（水）

審査結果通知 10月18日（月）

認定者登録簿
登録、採用 11月1日（月）

令和３年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定申請の概要

令和３年１０月１４日

参議院事務局庶務部議員課

○ 審査認定申請数 ２７件（男性 １５名、女性 １２名）

① 高度の試験合格者について

１件（国家公務員総合職試験１名）

② 博士号取得者について

２件

③ 著書等を有する者について

７件

④ 研修修了者について

１７件（本年度本院修了 １７名）

（参考）

◎平均年齢 ４４．３歳（最高 ６２歳、最低 ３０歳）

◎会派・要件別一覧

	自民	立憲	公明	維新	民主	共産	沖縄	れ新	碧水	みん	無所属	合計
① 試験												１
② 博士												２
③ 著書												７
④ 研修												１７
合計												２７

自民…自由民主党・国民の声 / 立憲…立憲民主・社民 / 公明…公明党
維新…日本維新の会 / 民主…国民民主党・新緑風会 / 共産…日本共産党
沖縄…沖縄の風 / れ新…れいわ新選組 / 碧水…碧水会
みん…みんなの党 / 無所属…各派に属しない議員

令和3年度政策担当秘書制度関係日程

(参議院)

資格試験		選考採用 (⑤議員秘書経験者)				①高度の試験合格者 ②特定分野の資格を有する者 ③博士号取得者 ④著書等を有する者	
3月		資格試験委員会 (実施計画案策定) 秘書問題協議会 (資格試験実施計画、選考採用審査認定実施計画及び研修実施計画)	審査認定委員会 (実施計画案策定)				
4月	12(月)	官報掲載(試験案内配付開始)					
5月	6(木)	受験申込受付開始	6(木)お知らせ文書配付				
	14(金)	↓ 受験申込受付締切	6(木)	研修受講申請受付開始	6(木)	選考採用審査認定申請受付開始 (①～④)	
6月		(受験票発送) (受験申込者名簿作成)					
	26(土)	1次試験 (午前多肢選択式、午後論文式)					
7月	2(金)	資格試験委員会 (論文式採点対象者決定)					
8月	6(金)	資格試験委員会 (1次試験合格者決定)	5(木)	研修受講申請受付締切	5(木)	選考採用審査認定申請受付締切 (①～④)	
	17(火)	1次試験合格者発表					
	25(水)	2次試験(口述式)					
	27(金)	資格試験委員会 (最終合格者決定)	30(月)	政策担当秘書研修初日			
9月	10(金)	最終合格者発表、合格者登録簿 登録、採用手続可 成績通知申込受付開始	10(金)	政策担当秘書研修最終日			
		↓	17(金)	研修修了証書交付 選考採用審査認定申請受付開始(⑤)			
		↓ 成績通知申込受付締切	24(金)	↓ 選考採用審査認定申請受付締切(⑤)			
10月		(成績通知発送)		6(水)口述審査 14(木)審査認定委員会(認定者決定) 18(月)審査結果通知			
11月			1(月)認定証書授与、認定者登録簿登録				

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

[Redacted text block]

[参考]

- 政策担当秘書選考採用審査（口述）の際の質問例 (別紙1－d 参照)

令和 3 年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定
口述審査日程

令和 3 年10月 6 日（水）実施

	第 1 班	第 2 班
午 前	名	名
	名	名
	名	名
午 後	名	名
	名	名
	名	名
計		

※ 選考採用審査認定申請者数

研修コース 17名

試験コース 1名

博士コース 2名

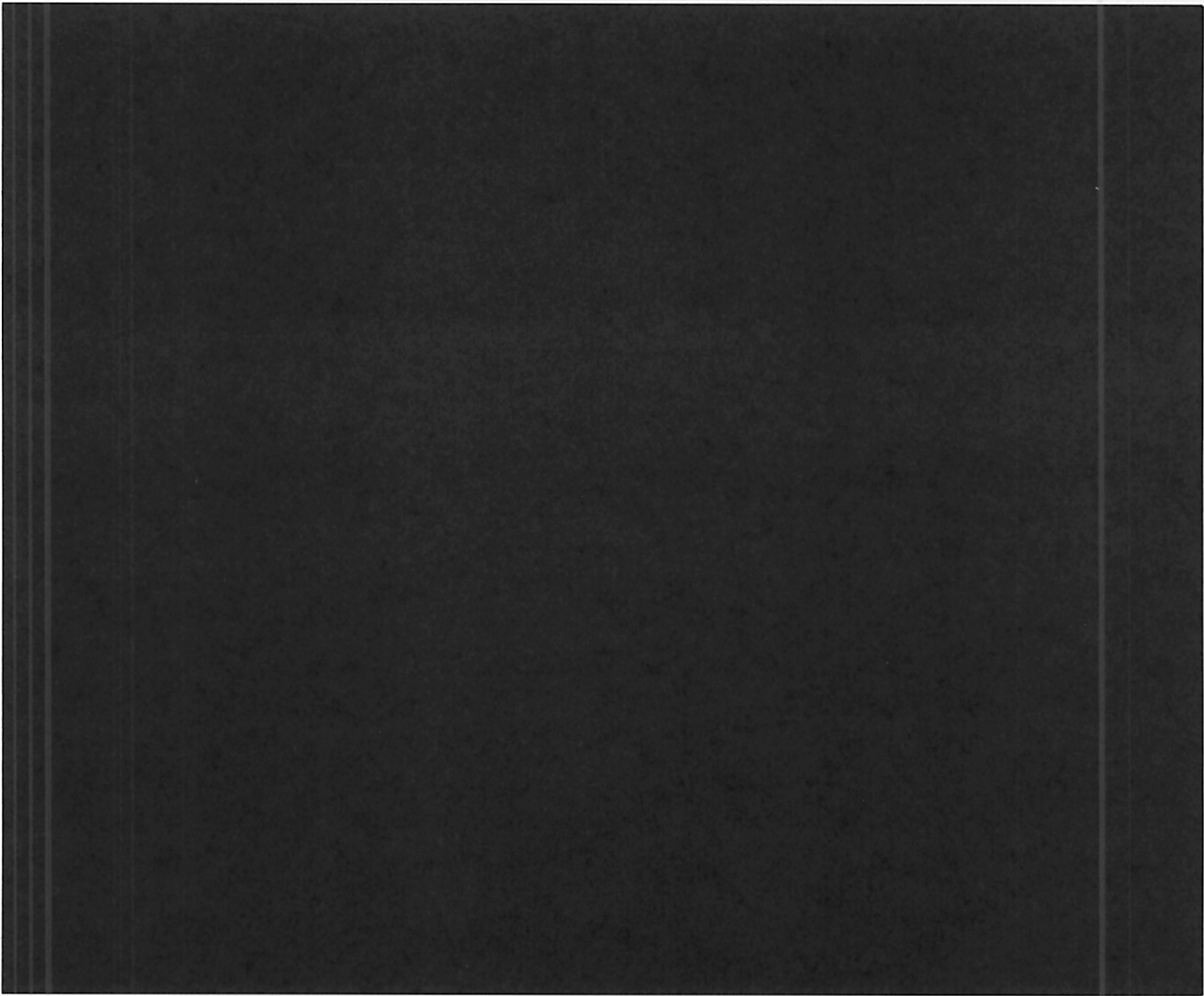
著書コース 7名

合 計 27名

※審査時間は、対象者 1 名当たり

令和3年度参議院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定口述審査
評 定 票

順番 《順番》	審査対象者氏名 (ふりがな) (対象者氏名)	要件 区分
第 審査室	審査員氏名 《役職名》 (審査員氏名)	審査開始予定時刻 面接開始時刻



令和3年度参议院国会議員政策担当秘書選考採用審査認定

口述審査の際の質問例

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

令和3年度 国会議員政策担当秘書選考採用審査認定者登録簿(参議院) (写)

認定番号	認定者氏名
1128	
1129	
1130	
1131	
1132	
1133	
1134	
1135	
1136	
1137	
1138	
1139	
1140	
1141	
1142	
1143	
1144	
1145	
1146	
1147	
1148	
1149	
1150	
1151	
1152	
1153	
1154	